

議題 2

令和4年度外部評価 対象事業について

- 1 対象事業選定の視点
- 2 対象事業一覧
- 3 対象事業概要

1 対象事業選定の視点

《事業内容のバランス》

- ・ 第8次総合計画の要素「5 K」それぞれの事業からバランスを考慮して選定



※行財政運営に関する事業についても選定する。

1 対象事業選定の視点

- （１）業務の効率性や最適化の観点から外部評価が必要と考えられるもの
- （２）行政課題として検討が必要なもの
- （３）その他、社会情勢の変化に対応するため、外部評価にかける必要があるもの

2 対象事業一覧

No	課名	事務事業名	5K分類	事業選定の視点
1	人事課	職員採用事務	行財政運営	(2) 行政課題として検討が必要 ＜内定辞退者が多い＞
2	市民安全課	交通安全広報活動推進事業		(3) 社会情勢の変化に対応 ＜自転車乗車時のヘルメット着用＞
3	社会福祉課	避難行動要支援者支援事業		(2) 行政課題として検討が必要 ＜個別避難計画の作成＞
4	国保年金課	健康増進事業 (ヤング健診)		(2) 行政課題として検討が必要 ＜健診受診率の低下＞
5	子ども発達支援課	子ども発達相談支援事業		(1) 業務の効率性や最適化の観点から検討が必要 ＜相談件数増加への対応が困難＞

2 対象事業一覧

No	課名	事務事業名	5K分類	事業選定の視点
6	環境都市推進課	地球温暖化対策事業 (住宅向け補助)	環境 	(3) 社会情勢の変化に対応 ＜カーボンニュートラル＞
7	土木課	雨水貯留浸透施設設置 補助事業	きずな 	(2) 行政課題として検討が必要 ＜浸水被害防止のための雨水 対策の啓発＞
8	水道工務課	地震防災施設緊急整備事業	環境 	(1) 業務の効率性や最適化の 観点から検討が必要 ＜計画的な耐震工事＞
9	学校教育課	教育相談事業 (つながり促進事業)	こども 	(3) 社会情勢の変化に対応 ＜多様化、複雑化した児童 生徒の課題への対応＞
10	生涯学習課	生涯学習情報提供事業	きずな 	(3) 社会情勢の変化に対応 ＜情報提供のデジタル化＞

3 対象事業概要

(1) 職員採用事務 【人事課】

事業概要

適正かつ能率的な行政運営のために優秀な人材を確保することを目的に、職員募集のPR、職員採用試験の実施等を行っています。募集に係る取組みとして、**就職イベントへの出展、対面・オンラインセミナーの実施、WEB採用説明会等**を実施しています。

合格（内定）後の辞退者が多い

採用試験を実施しているが、合格（内定）後に多くの辞退者が出ることにより、

- ①優秀な人材が他の自治体や民間に流出してしまうこと
- ②当落選上にあったが不合格とした優秀な人材を確保できないこと

以上の2点の問題が生じています。

<参考>

R2：合格者数36人 辞退率47.2%

R3：合格者数21人 辞退率42.5%



(2) 交通安全広報活動推進事業 【市民安全課】

事業概要

令和3年度に愛知県が自転車のヘルメット着用を努力義務とする条例を制定したことに伴い、**安城市も、令和3年度から自転車ヘルメットの購入費補助を開始しました。**自転車乗車時にヘルメットを正しく着用すると、頭部損傷による死者の割合は4分の1に低減すると言われています。

《自転車乗車用ヘルメット購入費補助金》

●対象者

安城市在住の申請年度末時点で

① **18歳以下の子ども**又は② **65歳以上の高齢者**

●補助額

購入金額の2分の1（上限2,000円、対象者1人につき1個限り）

●補助金支給件数（令和3年度）

補助人数 2,190人 補助額 4,167,210円（県補助額 1,489,640円）

ヘルメット着用の全世代への普及

自転車乗車時のヘルメット着用は、**県の条例では努力義務**にとどまっています。このため、全世代で着用を促進する必要があるにもかかわらず、**浸透していない**のが現状です。

（３）避難行動要支援者支援事業 【社会福祉課】

事業概要

＜避難行動要支援者支援制度＞

ひとり暮らしの高齢者や重度の障害がある人など、**日常において支援を必要とする方（要支援者）の名簿を市が作成**しています。名簿の対象者のうち、**ご自身の情報の提供に同意された方**については、**平常時から避難支援等関係者**（自主防災組織、町内会、地域支援者、社会福祉協議会、地域包括支援センター、警察）**へ情報を提供し、災害時に支援を行える体制づくりを進めています。**

●同意の有無と同意率（令和3年度）

同意有 4,448人 同意無 1,057人 同意率 80.8%

個別避難計画作成の努力義務化

令和3年5月の災害対策基本法の改正で、**避難行動要支援者ごとに、避難支援等実施者、避難施設や避難路等の他必要事項を記載した個別避難計画作成が市町村の努力義務とされました。個別避難計画作成は、新しい取り組みであるため、市、地域、本人のいずれにも実績がありません。**また、一人ひとりの避難方法や経路を具体的に記載することから、福祉専門職や自主防災組織、避難先（避難所、施設等）との協力が必要となります。

(4) 健康増進事業 【国保年金課】

事業概要

愛知県（安城市）国民健康保険加入者のうち、20歳から39歳までの方を対象として、特定健康診査（40歳以上の被保険者を対象とした健診）に準じた健診を実施しています。若いうちから健診受診の習慣をつくることで将来の特定健康診査の受診につなげるとともに、生活習慣病リスクの早期の発見を目的としています。

＜健診内容＞

診察、身体計測（身長、体重、腹囲、BMI）、尿検査（糖、蛋白）
血圧測定、血液検査（脂質、肝機能、血糖、腎機能、貧血）

＜指定実施医療機関＞

市内51機関



受診率の低下

受診券の送付、国保加入時のチラシ配布、ウェブサイトでの周知のほか、未受診者への勧奨通知を実施していますが、**過去3年間の受診率は下がる傾向にあり、受診率の低下の原因が把握できていません。**

（５）子ども発達相談支援事業【子ども発達支援課】

事業概要

子ども（18歳まで）の発達に悩みや不安を抱えた家族に、専門職が必要なアドバイスや適切な支援を行います。

《主な相談》

- **発達相談** 相談支援専門員、保健師、社会教育指導員、臨床心理士等の専門職が相談に応じます。必要に応じて医師による専門的な助言が受けられます。
- **就学相談** 社会教育指導員、臨床心理士が子どもの小学校就学に心配のある保護者の相談に応じます。子どもに適した就学先と一緒に考えていきます。
- **障害児（特定）相談支援事業** 相談支援専門員が、児童発達支援や放課後等デイサービスなどの福祉サービスを利用するための相談や計画作成をします。
- **1歳6か月児健診事後指導会（親子教室）**
ことばや発達の遅れ、育児不安等のある親子に対し、集団指導を行います。
- **保護者支援事業（ペアレント・プログラム）**
保護者が子どもの特性や関わり方を理解し、前向きに子育てができるよう支援します。
- **学齢期支援事業（SST事業 ※ソーシャルスキルトレーニング）**
子どもはグループ活動を通し、自身の特性を理解することで自分らしく生活できるよう集団生活のルールや対人関係のコツを学び、保護者は子どもへの向き合い方を学びます。

相談数の増加による対応困難

施設開設から4年が経過し、認知度の高まりとともに相談件数が年々増加しています。これに応じて**専門職の増加が望ましいですが、物理的に対応が困難**です。

つながる。かなえる。健幸のまち、安城

(6) 地球温暖化対策事業 【環境都市推進課】

事業概要

地球温暖化対策の一環として、家庭での効率的なエネルギー利用の促進により温室効果ガスの削減を図るとともに、自立・分散型エネルギー社会の構築を図ることを目的として、**新たに再エネ、省エネ機器を購入し、自ら居住する市内の住宅に設置する方を対象に補助金を交付しています。**

「スマートハウス普及促進補助金」

●補助金額

- ・太陽光＋蓄電池＋H E M S 160,000円 ・太陽光＋充給電＋H E M S 110,000円
- ・家庭用燃料電池システム 50,000円 ・家庭用リチウムイオン蓄電池システム 100,000円
- ・住宅用次世代自動車充給電システム 50,000円
- ・H E M S (家庭用エネルギーマネジメントシステム) 10,000円

●補助金交付総額及び補助件数

R2 : 273件 23,700,000円 (うち県補助額 5,923,000円)

R3 : 310件 28,560,000円 (うち県補助額 7,139,000円)



既設住宅の申請件数の伸び悩み

再エネ・省エネ機器の設置がない、あるいは住宅が省エネ基準でない等の理由でCO2排出量は既設住宅の方が多いとされるものの、築年数が進むと新たな機器の設置を躊躇う傾向にあり、**築10年以上の住宅の申請件数が伸び悩んでいます。**

(7) 雨水貯留浸透施設設置補助事業【土木課】

事業概要

大雨などによる洪水や浸水被害を防ぐために、河川への雨水流入量を抑制する必要があります。

「雨水貯留浸透施設設置補助金」

雨水の流出抑制及び地下浸透を推進し、雨水の有効利用及び良好な水循環を図り、地球環境の保全に資することを目的として、雨水貯留浸透施設の設置に対し補助を実施しています。貯めた雨水は植物への散水や災害時の雑用水などに有効利用できます。

●補助金額（限度額／補助率は工事費の2分の1）

- ・雨水貯留槽：18,000円（100ℓ以上200ℓ未満）、25,000円（200ℓ以上）※いずれも1基あたり
- ・透水性舗装：500円（1㎡あたり）・浸透枳：9,000円（1基あたり）
- ・浸透管：3,000円（1mあたり）・浸透側溝：8,000円（1mあたり）

●補助金交付総額及び補助件数、貯留量

R3：24件 972,000円（24㎡） R2：21件 942,000円（23㎡）

「雨水流出抑制施設設置指導に基づく雨水流出抑制施設」

500㎡以上の土地で雨水浸透阻害行為（開発・建築許可、農地転用）を行う場合に、地下貯留槽等の雨水流出抑制施設の設置をお願いしています。



民間による雨水対策の伸び悩み

住宅等への雨水貯留浸透施設設置を促進するPR活動をしてはいますが、認知度は高くありません。大規模な開発工事に際しても地下貯留槽等の設置をお願いしていますが、設置する事業者が少ないのが実状です。

(8) 地震防災施設緊急整備事業

【水道工務課】

事業概要

防災・減災を目指し、災害時においても断水とならないよう、老朽管の布設替えや水道施設の耐震化を行うことにより安定した水の供給を図ります。現在、**浄配水場から病院や避難所を結ぶ重要な配水幹線を「重要管路」と位置づけ、計画的に耐震性の高い水道管に更新**しています。

●給水（令和3年度末）

- ・給水人口 188,949人（前年比0.43%減）
- ・年間配水量 20,411,801m³（前年比1.15%減）
うち有収水量（料金徴収の対象となった水量） 19,805,204m³（前年比0.93%減）
- ・1日平均配水量 55,923m³（前年比1.15%減）。

●施設

- ・施設設置数：浄水場 2 配水場 2 配水池 8 ・施設能力：78,000m³/日
- ・管路延長：1,035.66km うち**重要管路計画延長 21,291m**

使用料収入減少や物価高騰により財源確保が困難

人口減少等による使用料収入の減少、昨今の物価高騰による工事設計価格の上昇などにより、**令和14年度までに本事業を完了するための財源確保が難しくな**ってきています。

（９）教育相談事業（つながり促進事業）

【学校教育課】

事業概要

令和元年度	「つながりディレクター」配置開始 （※引きこもり等の家から外に出られない児童生徒を対象に、学校からの要請により児童生徒、家庭、学校を繋ぐ役割として「つながりディレクター」を配置。校長OB 1名で構成。）	家庭訪問総数 →211件
令和2年度	「つながりディレクター」2名配置	→646件
令和3年度	「つながりディレクター兼SSW」配置開始 （※いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待、ヤングケアラー等多様化・複雑化した課題に対応するため、「つながりディレクター」にSSW（スクールソーシャルワーカー）を兼務させ、児童相談センターや警察等と連携・調整を行えるようにした。）3名配置。	家庭訪問総数 →925件 他機関との連携 支援件数 →14件
令和4年度	「つながりディレクター兼SSW」4名配置。モデル3中学校に週1回常駐へ。	

多様化・複雑化した課題への対応

多様化・複雑化した児童生徒の課題に対応し、**必要な支援に繋げるには関係機関等との連携が不可欠**ですが、専門的な知識を要することもあり、校長OBで構成される「つながりディレクター兼SSW」では**問題を抱える全ての児童生徒への支援ができていない状況**です。

14

(10) 生涯学習情報提供事業【生涯学習課】

事業概要

■生涯学習情報誌「あんてな」

公民館講座・市民企画講座・自主グループ主催講座・イベント・コラム・プラネタリウム等の生涯学習情報を市民に広く提供するため年4回発行しています。

冊子版	- 講座名、開催場所、日時に加え、講座の内容、講師等の詳細を掲載。 - 公民館等公共施設で配布（令和元年度まで全戸配布）、ホームページにも掲載。
概要版	- 講座名、開催場所、日時等を掲載（QRコードでホームページへ誘導）。 - 令和2年度から広報あんじょう（7月号、9月号、11月号、4月号）折り込みで市内全戸配布、ホームページにも掲載。
AR（拡張現実）アプリ	- 令和2年度から提供開始。最新号のあんてな（冊子版）の閲覧。 - 概要版紙面にかざすとARで冊子版掲載の写真・動画が閲覧可能。 - WEB申し込み可能な生涯学習講座の申込、抽選結果の確認。

冊子版の需要低下

現在、冊子版は公共施設で配布していますが、一定数の需要があるものの、概要版の浸透により概要版から情報を得る受講者が増えており、**冊子版の紙媒体に対する需要が低下**してきています。



今後の流れについて

8月31日(水)

行政改革審議会【本日】

～9月15日(木)

外部評価事業評価シートの内容へのご意見・質問提出期限

～9月下旬

各課からご意見・質問への回答

Aグループ ①10月 3日(月) ②11日(火)

Bグループ ①10月17日(月) ②21日(金)

外部評価(各グループ5事業)